

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 バンドー化学株式会社
コード番号 5195 URL <http://www.bando.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 谷 和義

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 大嶋 義孝

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 078-304-2920

平成21年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	34,722	27.2	950	53.4	1,003	55.6	573	55.0
21年3月期第2四半期	47,694		2,041		2,258		1,274	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	5.72	
21年3月期第2四半期	12.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	76,683	39,858	50.7	387.47
21年3月期	76,621	38,352	48.7	372.32

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 38,862百万円 21年3月期 37,345百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		5.00		2.00	7.00
22年3月期		3.00			
22年3月期 (予想)				3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	17.7	2,000	5.4	1,900	26.1	750		7.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規社(社名) 除外社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4～5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 有

(注)詳細は、4～5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	100,627,073株	21年3月期	100,627,073株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	329,496株	21年3月期	322,169株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	100,300,064株	21年3月期第2四半期	100,316,790株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車産業に代表されるように在庫調整が一巡したことや各国の景気刺激策の効果などにより、若干ながら回復基調に転じております。一方、設備投資、個人消費に力強さはなく、また原油・ナフサの高騰による原材料高や円高による市場環境の悪化も懸念され、本格的な回復には更に時間を要するものと予想されます。

当社グループは、このような環境に対応するため、全社を挙げて“BANDO Recovery Plan'09”プロジェクト活動を推進し、更なる総原価の低減を行い、収益改善に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間は収益改善の取り組みの成果や市場回復により、売上高は、347億2千2百万円（前年同期比27.2%減）、利益面は、営業利益9億5千万円（前年同期比53.4%減）、経常利益10億3百万円（前年同期比55.6%減）、四半期純利益5億7千3百万円（前年同期比55.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

[ベルト・工業用品事業]

運搬ベルト製品：昨年後半からの景気低迷により、鉄鋼・セメント業界を中心に受注は減少し、一般コンベヤベルトや急傾斜用ベルト、同期搬送用ベルト(L S B-U)などの販売は、前年同期に比べ、減少いたしました。

自動車用伝動製品：自動車メーカーの在庫調整の一巡や環境対応車の堅調な販売等により、当社グループの主力製品であるリブエースなどをはじめとする補機駆動用ベルトやオートテンショナ、一方向クラッチ内蔵プーリ(バンドー・スムーズ・カップラー)などの補機駆動用のシステム製品の販売は、徐々に回復しておりますものの、前年同期に比べ、減少いたしました。

一般産業用伝動ベルト製品：産業機械用Vベルトの販売は、昨年後半からの工作機械受注および設備投資の減少により、前年同期に比べ、減少いたしました。そのようななか、「省エネと環境」に配慮した製品である省エネレッドおよび省エネパワーエースをはじめとする産業機械用Vベルトにつきましては、前年同期並みの販売を確保いたしました。

マルチメディア・パーツ関連製品：電子写真出力機器の昨年後半からの需要減による生産減少の影響を受けましたブレードや高機能ローラー、樹脂製品の販売は、若干回復の兆しが見えますものの、前年同期に比べ、大幅に減少いたしました。

土木・建築関連製品：土木、建築および農業関連市場が低調であり、初摺りロールやラバーダムなどの販売は、前年同期に比べ、減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は320億1千8百万円（前年同期比27.9%減）、営業利益は26億3千8百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

[化成品事業]

化成品事業におきましては、建築資材製品は前年同期水準を維持いたしましたが、装飾表示用製品の販売および工業用フィルムの販売は、景気低迷による広告および工業用資材関連の減少により、前年同期に比べ、大幅に減少いたしました。一方、利益面におきましては、各種収益改善対策の効果もあり、大幅に改善いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は20億9千2百万円（前年同期比19.7%減）、営業利益は1億5千万円（前年同期は営業損失1千4百万円）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、主に機械設備の製造・販売、ゴルフ場の経営などの事業を行っております。当第2四半期連結累計会計期間の売上高は8億7千4百万円（前年同期比30.8%減）、営業利益は4千9百万円（前年同期は営業損失4千3百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況については、セグメント間消去前の金額で記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は766億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6千2百万円増加しました。このうち、流動資産は現金及び預金の増加と売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、6億9千6百万円増加し、321億8千9百万円となり、固定資産は事業再編に伴う除却などに伴い、前連結会計年度末に比べ、6億3千4百万円減少し、444億9千4百万円となりました。

負債合計は368億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、14億4千3百万円減少しました。このうち、流動負債は仕入債務および未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ、16億6千1百万円減少し、212億8千1百万円となり、固定負債は退職給付引当金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、2億1千8百万円増加し、155億4千4百万円となりました。

また、純資産合計は四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加、在外子会社の財務諸表の換算差額の縮小、保有有価証券の評価差額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、15億5百万円増加し、398億5千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における利益につきましては、アジアを中心とする自動車関連の需要が伸長し、グループを挙げて材料費をはじめとする変動費や固定費の削減に取り組んだ結果、当初の予想を大きく上回る結果となりました。

また、第3四半期以降におきましても、不透明な経済環境ではありますが、当社グループは、今後も引き続き、グループを挙げて、総原価の低減や販売拡大活動による収益体質の強化に取り組み、利益の確保に努めてまいります。

なお、平成22年3月期の通期（連結・単体）業績予想につきましては、平成21年10月29日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」における業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算出方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①固定資産除却損の会計処理の変更

(四半期連結損益計算書)

固定資産除却損については、従来、特別損失に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、原則として、営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更は、固定資産除却損の多くは、設備の更新時に発生する費用であり、今後も経常的に発生すると見込まれることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の経常利益は36百万円減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間において「固定資産除却損」に含まれる「固定資産除却損」は97百万円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「固定資産の取得による支出」および「固定資産の売却による収入」として掲記されていたものは、四半期連結キャッシュ・フロー計

算書をより明瞭に表示するため、第1四半期連結会計期間より「有形固定資産の取得による支出」、「有形固定資産の売却による収入」および「無形固定資産の取得による支出」に区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「固定資産の取得による支出」に含まれる「有形固定資産の取得による支出」および「無形固定資産の取得による支出」は、それぞれ2,413百万円、159百万円であり、「固定資産の売却による収入」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」および「無形固定資産の売却による収入」は、それぞれ14百万円、0百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,988	5,516
受取手形及び売掛金	15,256	14,868
商品及び製品	4,880	5,413
仕掛品	1,092	1,124
原材料及び貯蔵品	1,423	1,381
その他	2,565	3,207
貸倒引当金	17	18
流動資産合計	32,189	31,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,341	11,134
機械装置及び運搬具(純額)	11,762	12,312
その他(純額)	10,051	10,400
有形固定資産合計	33,155	33,847
無形固定資産		
のれん	36	80
ソフトウェア	2,141	2,438
その他	85	81
無形固定資産合計	2,264	2,600
投資その他の資産		
投資有価証券	7,224	6,259
その他	2,034	2,619
貸倒引当金	185	198
投資その他の資産合計	9,073	8,681
固定資産合計	44,494	45,128
資産合計	76,683	76,621

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,500	11,073
短期借入金	5,420	5,771
未払法人税等	474	358
その他	4,886	5,738
流動負債合計	21,281	22,942
固定負債		
長期借入金	11,958	11,898
退職給付引当金	1,851	1,672
その他	1,734	1,754
固定負債合計	15,544	15,325
負債合計	36,825	38,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	4,927	4,928
利益剰余金	26,715	26,342
自己株式	174	173
株主資本合計	42,420	42,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	525	106
繰延ヘッジ損益	7	5
為替換算調整勘定	4,075	4,804
評価・換算差額等合計	3,558	4,704
少数株主持分	995	1,007
純資産合計	39,858	38,352
負債純資産合計	76,683	76,621

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	47,694	34,722
売上原価	35,183	25,198
売上総利益	12,510	9,523
販売費及び一般管理費	10,469	8,573
営業利益	2,041	950
営業外収益		
受取利息	20	6
受取配当金	92	73
持分法による投資利益	249	115
その他	303	250
営業外収益合計	667	446
営業外費用		
支払利息	240	212
固定資産除却損	-	36
その他	209	144
営業外費用合計	450	392
経常利益	2,258	1,003
特別利益		
固定資産売却益	2	298
特別利益合計	2	298
特別損失		
固定資産売却損	-	2
ゴルフ会員権売却損	-	5
事業再編損	-	114
貸倒損失	-	100
投資有価証券評価損	-	4
固定資産除売却損	101	-
持分変動損失	99	-
特別損失合計	201	227
税金等調整前四半期純利益	2,059	1,074
法人税、住民税及び事業税	851	282
法人税等調整額	109	218
法人税等合計	742	500
少数株主利益	42	0
四半期純利益	1,274	573

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	24,398	18,686
売上原価	18,144	13,338
売上総利益	6,253	5,348
販売費及び一般管理費	5,309	4,254
営業利益	944	1,093
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	29	4
持分法による投資利益	111	41
その他	335	292
営業外収益合計	486	341
営業外費用		
支払利息	117	108
固定資産除却損	-	21
その他	78	63
営業外費用合計	195	193
経常利益	1,235	1,242
特別利益		
固定資産売却益	0	297
特別利益合計	0	297
特別損失		
固定資産売却損	-	2
ゴルフ会員権売却損	-	5
事業再編損	-	114
貸倒損失	-	100
固定資産除売却損	80	-
特別損失合計	80	222
税金等調整前四半期純利益	1,154	1,316
法人税、住民税及び事業税	401	146
法人税等調整額	93	312
法人税等合計	308	459
少数株主利益	31	6
四半期純利益	814	851

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,059	1,074
減価償却費	2,962	2,664
のれん及び負ののれん償却額	-	43
のれん償却額	47	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	174
受取利息及び受取配当金	113	79
支払利息	240	212
為替差損益(は益)	58	17
持分法による投資損益(は益)	249	115
固定資産除売却損益(は益)	98	260
投資有価証券評価損益(は益)	-	4
持分変動損益(は益)	99	-
事業再編損失	-	114
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	5
売上債権の増減額(は増加)	725	143
たな卸資産の増減額(は増加)	319	750
仕入債務の増減額(は減少)	371	797
その他	11	393
小計	3,840	3,216
利息及び配当金の受取額	191	286
利息の支払額	242	208
法人税等の支払額	548	352
法人税等の還付額	-	435
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,241	3,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	0	3
有形固定資産の取得による支出	-	1,526
有形固定資産の売却による収入	-	315
無形固定資産の取得による支出	-	71
固定資産の取得による支出	2,572	-
固定資産の売却による収入	14	-
投資有価証券の取得による支出	220	101
子会社株式の取得による支出	49	0
その他	81	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,747	1,337

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	90	774
長期借入れによる収入	37	1,154
長期借入金の返済による支出	850	887
自己株式の取得による支出	9	1
自己株式の売却による収入	5	0
配当金の支払額	501	200
少数株主への配当金の支払額	24	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,253	719
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	145
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	972	1,466
現金及び現金同等物の期首残高	4,150	5,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,178	6,933

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,791	1,317	289	24,398	-	24,398
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	8	369	378	(378)	-
計	22,792	1,325	658	24,776	(378)	24,398
営業利益(又は営業損失)	2,298	(72)	(81)	2,143	(1,199)	944

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,226	1,068	391	18,686	-	18,686
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	7	125	137	(137)	-
計	17,231	1,075	516	18,824	(137)	18,686
営業利益	1,872	69	64	2,006	(912)	1,093

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,341	2,589	763	47,694	-	47,694
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	17	501	560	(560)	-
計	44,382	2,606	1,265	48,254	(560)	47,694
営業利益(又は営業損失)	4,456	(14)	(43)	4,398	(2,357)	2,041

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	ベルト・工業用品 （百万円）	化成品 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	32,006	2,074	641	34,722	-	34,722
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	17	233	262	(262)	-
計	32,018	2,092	874	34,985	(262)	34,722
営業利益	2,638	150	49	2,838	(1,887)	950

（注）1．事業区分の方法は、製品の種類毎に、販売方法、販売市場等の類似性を考慮し、次のような事業区分としております。

2．事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
ベルト・工業用品	伝動ベルト・伝動システム製品、運搬ベルト・運搬システム製品および関連製品、マルチメディア・精密機器部品、FA関連部品および土木・建築資材など
化成品	建築資材用・装飾表示用・医療資材用・工業資材用・生活関連用などの高機能フィルムおよびその高加工度製品など
その他	機械設備の製造・販売、不動産販売・仲介、ゴルフ場の経営など

3．会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益および費用の換算方法を、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は「ベルト・工業用品」が3百万円、営業利益は「ベルト・工業用品」が19百万円それぞれ増加しております。

4．追加情報

前第2四半期連結累計期間

当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より変更致しました。

これにより、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「ベルト・工業用品」が117百万円、「化成品」が0百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が4百万円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,112	5,124	2,161	24,398	-	24,398
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,797	148	76	2,022	(2,022)	-
計	18,909	5,273	2,237	26,420	(2,022)	24,398
営業利益	1,961	368	80	2,410	(1,466)	944

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,529	3,752	1,404	18,686	-	18,686
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,446	92	50	1,589	(1,589)	-
計	14,975	3,844	1,455	20,275	(1,589)	18,686
営業利益	1,733	209	1	1,945	(851)	1,093

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,681	9,860	4,153	47,694	-	47,694
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,305	294	169	3,769	(3,769)	-
計	36,986	10,154	4,323	51,463	(3,769)	47,694
営業利益	3,708	793	147	4,649	(2,607)	2,041

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,253	6,770	2,698	34,722	-	34,722
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,457	162	89	2,709	(2,709)	-
計	27,710	6,933	2,787	37,432	(2,709)	34,722
営業利益（又は営業損失）	2,449	317	(55)	2,711	(1,761)	950

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、日本以外の区分に含まれる主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア.....中国、タイ、韓国ほか

その他.....米国、ヨーロッパ

2. 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益および費用の換算方法を、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は「アジア」が106百万円増加し、「その他の地域」が103百万円減少し、営業利益は「アジア」が22百万円増加し、「その他の地域」が3百万円減少しております。

3. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より変更致しました。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「日本」が118百万円、「消去又は全社」が4百万円それぞれ減少しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	5,622	2,675	8,297
連結売上高（百万円）			24,398
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.0	11.0	34.0

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	4,049	2,114	6,163
連結売上高（百万円）			18,686
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.7	11.3	33.0

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	11,488	5,164	16,652
連結売上高（百万円）			47,694
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.1	10.8	34.9

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	7,473	3,679	11,152
連結売上高（百万円）			34,722
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.5	10.6	32.1

（注）1．海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2．国または地域の区分の方法および、各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国、タイ、韓国、インドネシアほか

その他.....米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他

MMP事業部神戸工場の足利工場への集約について

平成21年6月15日に適時開示いたしました「MMP事業部神戸工場の足利工場への集約について」に関し、当第2四半期連結会計期間において、建物および機械装置等の固定資産除却損等の「事業再編損」を114百万円計上しております。

貸倒損失の計上について

特別損失の「貸倒損失」100百万円は、連結子会社の元従業員が架空取引を計上したことによる損失額であります。

連結子会社株式の追加取得について

平成21年9月24日開催の当社取締役会において、連結子会社である「Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.」の株式を追加取得し、完全子会社とすることを決議し、平成21年10月7日に「Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.」の発行済株式の49%を「Kockaya Holding A.S.」および「Kale Balata Otomotiv Sanayi ve Ticaret A.S.」から取得いたしました。

1) 株式取得の理由

「Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.」は欧州における生産・供給拠点であり、完全子会社化することで、欧州、ロシアおよび中東全域における伝動ベルトのさらなる拡販強化を目的としております。

2) 株式取得の相手会社の名称

Kockaya Holding A.S. (本社：トルコ共和国 イスタンブール市)

Kale Balata Otomotiv Sanayi ve Ticaret A.S. (本社：トルコ共和国 イスタンブール市)

3) 子会社の名称、事業内容、規模(平成21年3月期)

名称 : Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.

事業内容 : 自動車用伝動ベルト、一般産業用伝動ベルトの製造・販売

規模 : 売上高14百万トルコリラ

4) 取得後の持分比率

バンドー化学株式会社(97.99%)

バンドーグループ4社(2.01%)

5) その他

平成21年10月7日をもって、「Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.」から「Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.」に社名変更いたしました。